

【ポスター発表】

## 社会福祉施設と住民との協働の促進 —住民組織と高齢者福祉施設の実践例による要因分析—

○京都光華女子大学 南 多恵子 (5320)

〔キーワード〕 社会福祉施設、住民協働、要因分析

### 1. 研究目的

住民と協働して地域福祉推進を展開しようという社会福祉施設(以下、施設)にとって、協働のパートナーとなる地域住民の存在や、施設の独りよがりではない、地域ニーズに立脚した実践が求められるのは言うまでもない。特に、2016年の社会福祉法改正で「地域における公益的活動」が義務として位置づけられた社会福祉法人施設には、複雑な問題を抱える地域の現状を踏まえ、施設の特性を活かして何をどのように取り組むのか問われている。このような背景から、施設と住民とが協働し地域福祉を推進するという活動が増えつつあり、それは地域共生社会の実現への期待や社会福祉法人による地域公益活動の義務化という背景の中、ますます求められているという課題を示した。

そこで、いかにして両者の関係性が構築、継続されるのか、両者が協働し地域ニーズに対応し得るのか、施設職員、住民、互いの認識を紐解きながら、両者の関係性の実態を明らかにする研究していきたい。そのうえで施設と住民の協働を促進するには何か必要なのかを考察していく。

### 2. 研究の視点および方法

住民との協働実践を実施している高齢者福祉施設 A (以下、A 施設) の協力を得て、施設内で地域福祉推進を担ってきた職員 B 氏と協働する住民組織 C のリーダー D 氏、双方へのインタビュー調査を行った。時間は各 60 分程度であり、場所はインタビューを依頼した施設の一室をお借りした。

分析方法としては、インタビューは全て IC レコーダーで録音し、書き起こしたものを分析用のデータとした。分析は質的研究手法(箕浦 2009)に基づき、オープンコーディング、カテゴリライズによる概念抽出、関連図の作成を行った。オープンコーディングでは、インタビューデータの内容を意味ごとに分割する作業を行った。カテゴリライズでは、オープンコーディングによって生成された一つ一つのコードの意味間の関連を検討し、類似するコードを集め、サブカテゴリー、コアカテゴリーを見出した。さらにその結果を、時系列的に分類し、カテゴリーの意味内容との関係を整理したうえで図式化した。研究の信頼性・妥当性を確保するため、研究過程において質的研究の研究者 1 名よりスーパーバイズを受け検討した。

### 3. 倫理的配慮

本研究のための調査は、京都光華女子大学研究倫理委員会（承認番号 103）（2020年7月～2022年3月）を受けてインタビューを行った。

### 4. 研究結果

B氏、D氏それぞれの側からのデータ分析を経て、次の8点の促進要因が見いだされた。

- ①高齢化による生活課題の顕れという生活課題は顕在化してきたものの、主体的に自らの地域課題をなんとかしようという民度の高い住民がいる地域性が育まれていたこと、
- ②社会福祉法人設立以来、行事やボランティアなどで、地域住民との関係を育んでいたこと、
- ③危機感を覚えた住民リーダーD氏が自身の持てる力を地域活動に注ぎ、新たな社会資源の開発にまで発展させたこと、そして、住民組織の側が、多職種連携ができる会議を呼び掛けたこと、
- ④社会福祉法人内で在宅部門を経験した職員の経験値を評価し、地域担当職員として任用したこと、またその職員が管理職に就いたこと、
- ⑤地域担当職員に地域活動におけるソーシャルワークの知見が備わっていたこと、
- ⑥地域担当職員に地域活動の機微を捉える力が備わっていたこと
- ⑦社会福祉法人をあげて、地域活動に取り掛かれる風土づくりや職員育成に注力していること、
- ⑧地域活動をリードする住民の参加支援、地域活動への法人側のサポートがうまくマッチしたこと。

### 5. 考察

①は、偶然にもA施設の立地する地域の地域性として有していた特徴であり、あくまでも本事例における条件として抽出できたものである。だが、①と連動して③が作用しなければ、今回の協働実践は生まれていない。一方で、A施設を擁する社会福祉法人でも、在宅部門を経験し地域活動の機微を掴むことができ、ソーシャルワークの知見を有するB氏のキャリアは極めて大きな要因である。協働が作用し始めると、社会福祉法人一丸で地域福祉の推進へと向かえるよう法人内の基盤を整えて、施設職員も地域福祉の推進主体の一翼が担えるようマネジメントに注力されている。これは社会福祉法人設立から30年以上の年月をかけて形成された1つの協働モデルである。

<引用文献>

箕浦康子（2009）『フィールドワークの技法と実際Ⅱ－分析・解釈編－』ミネルヴァ書房：18-34

（本報告は JSPS 住民と施設の協働のための実践モデルの開発 18K02086 の一部として行うものである。）